

第53期 中間株主通信


両毛システムズ

2021年4月1日 ▶▶▶ 2021年9月30日

ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなか、罹患された方々、そのご家族、その他様々な影響を受けておられる皆さまに心からお見舞い申し上げます。

ここに、当社第53期中間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の促進など景気面でプラスの要因はありましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大により、4回目となる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、長期間にわたり人流が抑制されました。海外では東南アジア地域でロックダウンも実施され、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体をはじめとした部品の供給が不足するなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、国内ではデジタル庁が発足され、デジタル社会実現に向けて、行政サービスや民間におけるデジタル化推進の動きが見受けられました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、第9次中期経営計画の2年目を迎え、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「強化・拡大」の取り組みでは、民間分野の一つである組込分野において、当社は、MBD^{*}を全国の自動車産業に普及するための組織である「MBD推進センター」のパートナー会員として参画いたしました。また、公共分野においては、警察向けソリューションの強化に努めてまいりました。



代表取締役 副会長執行役員

荻野 研司



代表取締役社長 社長執行役員

北澤 直来

「戦略投資」の取り組みでは、商圏拡大に向けた体制強化を目的として東京支社を新設いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止への取り組みでは、当社グループ社員の健康や安全を確保しつつ、お客さまに安定したサービスを継続的に提供するため、行動ガイドラインを適宜更新し、外出や出張の自粛、Web会議、リモートワークを推進しながら、影響を最小限に留め、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

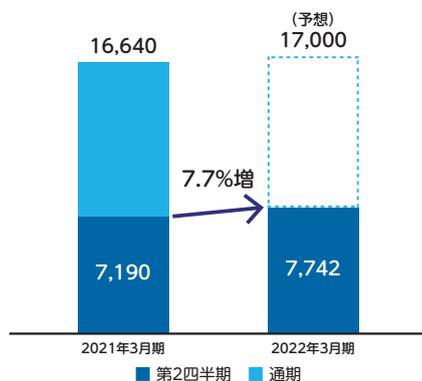
その結果、売上高は7,742百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は516百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益は529百万円（前年同期比20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は312百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

※MBD（Model-Based Development：モデルベース開発）：設計開発活動において、実物の試作部品ではなくコンピュータ上で再現した「モデル」にその軸足を置いて活動を進めることで、性能構想、設計、部品試作やテストにかかる時間と手間を大幅に短縮/削減し、効率的に開発を行おうとする開発スタイルです。

決算ハイライト

売上高

(単位：百万円)



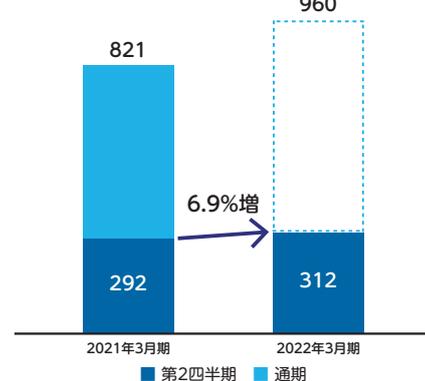
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



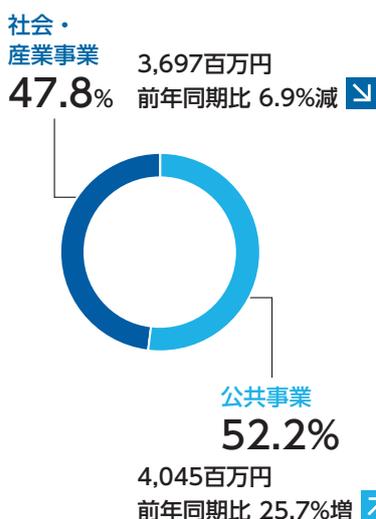
セグメント別の状況

社会・産業事業セグメント

製造、組込分野の商談状況に回復の兆しが見受けられたものの、世界的なサプライチェーンの混乱などによる自動車産業をはじめとした製造業の景気の不透明感の影響を受けて売上は前年を下回りましたが、経費削減努力により収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は3,697百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は789百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメント別売上構成比（連結）



公共事業セグメント

すべてのサービス分野*で堅調に推移いたしました。具体的には、自治体向け「G.Be_U®(ジービーユー)」(総合行政ソリューション)、警察向けソリューション、コロナ禍の影響による臨時的な受託処理業務、「GIGAスクール構想」関連商談などが収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は4,045百万円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は694百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

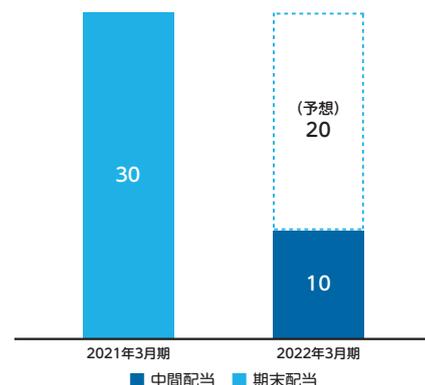
* サービス分野とは次の4分野です。
ソフトウェア開発・システム販売
情報処理サービス
システム機器・プロダクト関連販売
その他の情報サービス

利益配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めております。

当期の中間配当につきましては、当期の利益状況を鑑み、直近の配当予想のとおり、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。

(単位：円)



強化・拡大の取り組み

経済産業省の補助事業者に採択

経済産業省「令和3年度無人自動運転等の先進Ma a S実装加速化推進事業費補助金」の統合制御用半導体のシミュレーションによる設計基盤構築事業の補助事業者に採択されました。モデルベース開発のメリットである、フロントローディング*を自動運転開発に適用し、すり合わせのデジタル化を推進するため、“公開されている自動車開発におけるプラントモデル/Fガイドラインの運動性能モデル”と自動運転制御コントローラを含む“統合ECU制御モデル”を接続したシミュレーション環境(M I L S)を構築し、先進Ma a S実装加速化に貢献してまいります。

※ フロントローディング：設計初期段階に負荷を掛け、後工程で手戻りを減らす開発手法

「MB D推進センター」に参画

M B Dを全国の自動車産業に普及するための組織である「M B D推進センター」にパートナー会員として参画いたしました。パートナー会員として、「M B D推進センター」における教育コンテンツや車載シミュレーションモデル等の提供サービスの充実及びワーキンググループ活動等を通じて、M B Dの裾野拡大に貢献するとともに車載系組込ソフト分野における人材育成に努めてまいります。



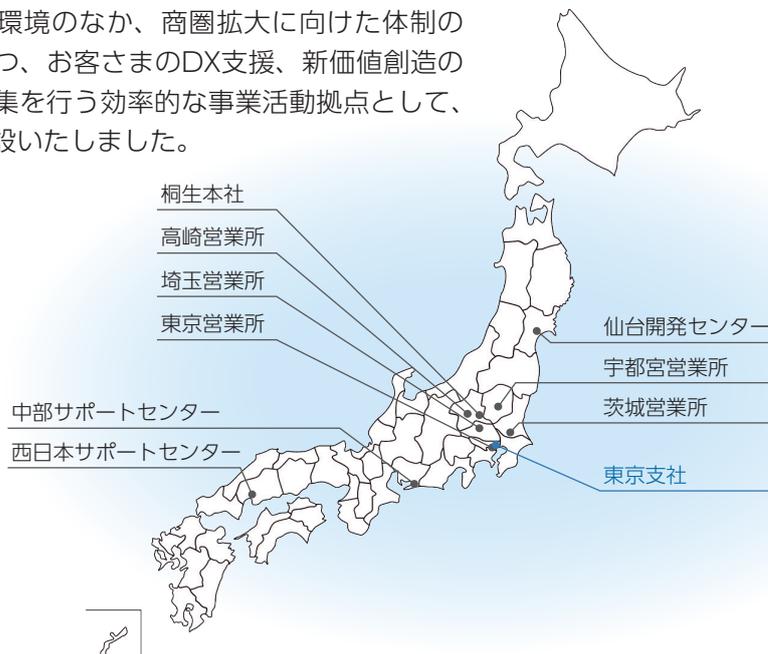
▶「M B D推進センター」WEBサイトは右記QRコードよりご覧いただけます。



東京支社新設

デジタル庁が発足し、デジタル社会実現に向けて、行政サービスや民間におけるデジタル化など、具体的な取り組みがますます加速していくと思われまます。

このような環境のなか、商圏拡大に向けた体制の強化を図りつつ、お客さまのDX支援、新価値創造のための情報収集を行う効率的な事業活動拠点として、東京支社を新設いたしました。



【東京支社】
東京都千代田区岩本町2-2-4
P M O 神田岩本町 II

SDGsへの取り組み

近年、私たちを取り巻く環境は、気候変動問題、人権問題などグローバル化が進むなかで、地球規模の社会・環境課題が顕在化し、世界的にこれらの解決に取り組む意識が高まっています。

両毛システムズ(RS)は、1970年1月に地域の受託計算センターとしてスタートし、ICTの発展とともに、RSグループ企業理念のもと、これまで一貫して地域貢献とお客さまの経営課題解決に取り組む、相互理解と信頼にもとづく、調和のとれた社会の実現を目指してまいりました。

これからも、よりよい未来に向けて、社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めてまいります。

取り組む課題	施策	関連するSDGs	2030年目標
気候変動への対応 (CO ₂ 排出量の削減)	・カーボンニュートラル データセンター活用 ・DX推進によるペーパー レス化		・RSのDC利用 新規展開: 500社 ・DXソリューション 提供数: 1,000
安全・安心なデジタル社会の実現	・セキュリティサービスの展開		・セキュリティサービス 展開: 500社
働き方改革	・ワークスタイル変革		・人を活かす新たなしくみの取り組み
ダイバーシティ推進	・多様な人材登用推進		
地域活性化	・社会貢献活動の推進 ・産学連携		・地域活動参加 ・新事業の創出
公正な事業活動の推進	・透明性の高い経営の実践		・経営理念浸透 ・倫理規範浸透

インフォメーション (2021年9月30日現在)

会社の概況

設立	1970(昭和45)年1月31日
資本金	19億6,690万円
事業内容	ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト関連販売、その他の情報サービス
本社	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
東京支社	東京都千代田区岩本町2-2-4 PMO神田岩本町II
営業所	東京、高崎、埼玉、茨城、宇都宮
開発センター	仙台
サポートセンター	中部(愛知県)、西日本(広島県)

役員

代表取締役 副会長執行役員	荻野 研司
代表取締役社長 社長執行役員	北澤 直来
取締役 専務執行役員	山崎 信宏
取締役 専務執行役員	藤野 修二
取締役 常務執行役員	上山 和則
取締役(監査等委員)	福田 哲夫
社外取締役(監査等委員)	星野 陽司
社外取締役(監査等委員)	市野澤 邦夫
社外取締役(監査等委員)	小島 昇
常務執行役員	大澤 実
執行役員	吉澤 健次
執行役員	阿由葉 勝芳

株式の状況

発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式総数	3,510,000株
株主数	981名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 (株)ミツバ	1,795	51.3
2 (株)横浜銀行	173	4.9
3 日野 昇	90	2.5
4 QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A.107704	83	2.3
5 両毛システムズ従業員持株会	66	1.8

(注)日野昇氏は逝去されておりますが、2021年9月30日現在で名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日~翌年3月31日
配当金 受領株主確定日	3月31日、9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel. 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 ▶ 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場金融商品 取引所	東京証券取引所(ジャスダック市場)
	電子公告により行う
公告の方法	公告掲載 URL https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

▲ ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。